

わが国の原価計算規制化の

発展過程にみられる史的意義

前 田 俊 郎

目 次

はじめに

一 商工省・財務管理委員会による原価計算規制

二 陸海軍による原価計算規制

三 企画院による原価計算規制

四 物価庁による原価計算規制

五 大蔵省による原価計算規制

むすび

はじめに

原価計算は、原則として製造工業における製造過程を対象とし、経営内における経営活動の過程を計算的に把握して、生産給付単位あたりの価格を確定計算するところのもので、経営計算制度の中に位置し、他の計算制度と相俟って経営計算にあたっているものである。また一方、経営体は、経済性と社会性の二大性格をもった有機体で、自らの経営活動によって得た成果を配分することで社会に貢献するとともに、社会からの恩恵をうけることによって自ら

の存立を維持しているものである。したがって、原価計算は独自の道を歩いているものではなく、経営体の計算を通して社会の動きの中に融け込み、社会と深く密着しているものである。これがため、原価計算制度の發展過程を展望するにあたっては、その時代の社会情勢や経済状況の変遷の中で捉える必要が生じてくる。

およそ、原価計算の生誕は産業革命の末期で、その普及がはかられたのは一九世紀末葉にかけてである。^①すなわち、一八世紀末から一九世紀前半までに完成した産業革命は、生産過程に機械を導入し、生産は人間労働中心から機械中心（機械は資本が転化したものである）に移行し、生産組織に根本的な変革をもたらして工場制度を生産過程における支配的なものとして登場させた。その結果、商業利潤を中心とした営業経営の計算制度は、生産過程を中心とする工業経営をも包含した計算制度に進展し、やがて原価計算制度確立への曙光をもたらした。およそ経営体としては、その収益獲得が確実である間は計算制度に対する関心は薄く、積極的に計算制度に取り組もうとはしないものである。しかし、ひとたび競争が烈くなり収益の獲得が困難になると、俄かに原価の検討とその低減を考えるもので、この時機こそ原価計算制度への関心が頂点に達し、生産過程を中心とする計算を取り扱う原価計算制度を採用し、経営合理化への努力を積み重ねるものである。これは、最も早く産業革命の完成したイギリスでも原価計算制度發展への道を歩みはじめたのは一八八〇年代以後のことで、産業革命完成時より遅れていることで理解することができる。ここに、われわれは原価計算制度の發展とその当時の社会との関連に深い関心を寄せざるを得ないのである。

わが国の原価計算制度の確立は、西欧の制度採用およびその發展の時機より相当遅れている。すなわち、その初期的段階においてはまだ完全な計算形態はとられず、その製造過程で消費される費用を単純に営業簿記の方法で計算していた。これはその生産形態が家内工業的に極めて小規模のもので、その計算形態としても原材料や労賃を単純に費

用化して計算していたに過ぎないからである。しかし、産業革命後の生産および労働に対する機械化と、家内工業から小規模工場に転換する波がわが国にも押し寄せ、これにもなって計算形態の転換を余儀なくされたのは明治初期の末頃からである。この時代の原価計算は、一応小規模の工場形態における計算を実施しているもので、前述したごとく単純に営業簿記的方法による計算にすぎず、中・大規模な工場形態における計算体系はまだ殆んど出現していなかった。しかし、明治一五・一七年の朝鮮事変、明治二七・二八年の日清戦争、明治三三年の北清事変、明治三七・三八年の日露戦争と戦争の続発は当時の生産形態の変化を余儀なくさせ、小規模生産から中規模もしくは大規模の生産形態に伸展する結果となった。これにもなって計算形態も変化し、更に大正時代を迎えて工業会計として独立した計算制度への進化が一段とはっきりしてきた。③而して、遂に第一次世界大戦後の経済恐慌が原価計算上にも大きな変化をもたらす要因となり、一九二〇年代には欧米の産業合理化運動の波がわが国にも押し寄せ、これが直接の要因となってわが国の原価計算の制度化が基礎づけられることとなったのである。以下に、その原価計算制度の発展過程を史的に探究し、その意義を求めることとする。

注

① 一八一八年クロムヘルム著「單記式複式記入」(F.W. Cromein, Double Entry as Single, 1818) 生産過程を分離した計算的处理がなく、原価計算成立の兆しが若干感じられる。

一八三二年・チャールズバベッジ著「On the economy of machinery and manufactures」原価計算の必要な所以を説いている。

一八七八年・トーマスバスター著「Perfect double entry bookkeeping and the perfect prime cost and profit demonstr (on the departmental system) for iron and brass founders, machinists, Engineers, ship builders, manufacturers S.C.」イギリスで行なわれた原価計算の諸法がのべられている。

一八七七年・ガルク、フェルズ著「工場会計」(Garke Fells, Factory Accounts, 1887) 工場会計と営業会計との有機的な連結を完成し、組織的な工業会計を確立するとともに、工場会計に原価計算制度を導入している。

② 佐藤孝一著「会計年表」によると明治二二年以降は次のような工場会計の計算形態を説明した著書が急増し、それ以前の商業簿記や銀行簿

わが国の原価計算規制化の発展過程にみられる史的意義(前 田)

記からの進展がみられる。明治二二年和田昌良著「商工農諸会社実業簿記例題」、明治三三年勝村栄之助著「工業簿記学教科書」、明治三四年土屋長吉著「工業簿記教科書」、明治三八年山田四郎著「工場簿記」、明治四〇年山田四郎著「カード式工場記帳法」、明治四二年森田熊太郎著「商工実践會計」。

③ 大正四年且陸良著「工業原価計算」、大正六年吉田良三著「工場會計」、大正一〇年原口亮平著「はーきんす工場會計」による。

一 商工省・財務管理委員会による原価計算規制

わが国における原価計算の規制化が最初に行なわれたのは、昭和二二年（一九三七年）十一月、商工省財務管理委員会発表の「製造原価計算準則」（略して商工省準則と呼称する）である。商工省準則は、第一次世界大戦終結（大正七年十一月）後の世界的不景気から脱却をはかるための経営合理化対策の一つとして、昭和五年から準備をはじめ、研究に研究を重ねて発表されたものである。

大正七年（一九一八年）十一月、第一次世界大戦の終結後世界は戦争終結による反動としての不況時代に突入した。大正二二年（一九二三年）のマルク貨大暴落、昭和元年（一九二六年）のフラン貨惨落と景気の極悪状態が続き、昭和四年（一九二九年）一〇月のウォール街株式大暴落を頂点とした世界的な慢性不況時代が到来した。世界の各国は、この不況打開のために産業合理化運動を展開し真剣に景気回復対策を検討するとともに、これが実施にあたった。勿論、日本の産業界も未曾有の不況時代に直面して居り、諸外国にならって産業経営の合理化を痛感し、昭和五年八月独乙の産業合理局にヒントを得て商工省内に外局としての産業合理局を新設し、その委員会の一つとして産業経理合理化の研究にあたる財務管理委員会を設置した。この委員会の構成は産業界を代表する経理関係の実務家および学者などからなり、その仕事の大部分が企業会計に関するもので、「財務諸表準則」、「財産評価準則」など産業

經理に大きく寄与する準則を續いて發表した。昭和十二年（一九三七年）十一月發表の商工省準則もその一つで、他の準則と同様に産業經理合理化への指導啓蒙的な役割を果たすとともに現在の會計原則の基礎を築く結果ともなった。この商工省準則は、昭和七年に草案が發表されたが、その後根本的に書き改められ、慎重な検討を重ねた結果昭和十二年一月に最終案として公表されたものである。その序文^①には、原価計算が企業性の格のみに捉われることなく國民經濟的な観点からも重要であることの認識を与えており、原価計算制度導入への一指針を示したもので、制度的原価計算の確立に大きな役割を果たしたものと云わなければならない。およそ、原価計算は製品の原価算出を主目的として生れたものであるが、この原価計算の主目的は営利追及の計算手段のみに利用され、仮りに製造過程における計算的分析を通して経営自体を眺めた結果、経営の不合理や欠陥を発見しても、それは原価低減を通して営利の増大に役立てるだけで、その原価計算を制度化して継続した活用をはからうとする状況などは毛頭見当たらなかった。これは当時の経営者としては、その利潤が一応満足する水準に達しているときは原価計算の存在などは眼中になく、相当有力な会社でも原価計算を実施していないのが実状であった。斯かる考え方を一変させたのが、第一次世界大戦後の大恐慌で、不況の到来が経営者をめざめさせ、経営の合理化に原価計算が如何に価値あるものであるかを理解しはじめ、原価計算を継続して実施しようとする気運も徐々に醸成されてきた。商工省準則は、この時機に誕生したもので余り利用こそされなかったが、学究的・指導的な規制として原価計算の研究・実施・発展に大きく寄与したことは間違いない事実である。

注

① 産業を合理化し、之が經濟性を發揮せしむるには、其の會計を整理すべきは勿論、進んで之と併立して原価計算の制度を樹て、原価の算定わが國の原価計算規制化の發展過程にみられる史的意義（前田）

に正確を期するは、最も肝要とする所なり。かくて一方、経営の内部過程に於ける費用を査察管理し、以て能率を促進せしむると共に、他方適正なる販売価格の決定に資するを得べし。而も此の制度の樹立は、単に一個の経営を利するに止まらずして、之を広く國民經濟より見るも無誤なる競争を避け、産業統制に基調を与えるものと謂うべし……商工省・財務管理委員会による製造原価計算準則序文の抜すい。

② 製造原価計算準則の目次をみると次のとおりになっている。第一総論（一製造原価計算、二原価計算の目的、三製造原価の種類、四原価計算の種類、五会計と原価計算との関係、六原価計算期間）第二原価要素（七原価要素、八種類による分類、九原価賦課手続上の分類、一〇操業度との関係による分類）第三物品費（一一物品の種類、一二物品原価、一三物品消費量計算、一四消費物品価格、一五自己生産品消費価格、一六物品副費、一七物品費種別）第四労務費（内容省略）第五経費（内容省略）第六総合原価計算（内容省略）第七個別原価計算（内容省略）第八部門費計算（内容省略）第九標準原価計算（内容省略）第一〇原価計算と工業会計との関連（五二工業会計の勘定体系、五三原価計算と各勘定との関連、五四工場会計の独立、五五月次損益計算）。

二 陸海軍による原価計算規制

わが国における原価計算規制化の第二段階は、昭和一四年（一九三九年）一〇月、陸軍省令第五三号による「陸軍軍需品工場事業場原価計算要綱」（略して陸軍省要綱と呼称する）と、昭和一五年（一九四〇年）一月、海軍省令第一号による「海軍軍需品工場事業場原価計算準則」（略して海軍省準則と呼称する）である。本段階においては、企業的に私物化された営利意識のもとにおける原価計算から国家意識の強い原価計算への転換を余儀なくされ、官民がこぞって原価計算について真剣に考えるようになった時代である。

昭和六年（一九三一年）九月勃発した満洲事変は昭和七年（一九三二年）一月には上海事変に発展し、更に昭和一二年（一九三七年）七月には日支事変へと進展した。戦争の開始で最も必要とするものは物的には武器その他の軍需品であつて、この軍需品が充分に補給されるか否かは戦争の勝敗に深くつながるため、膨大な軍需品の調達を行なうとともに、民間側としてはその生産に忙殺されることとなった。そしてその初期段階では予算も十分にあるため、余

裕ある価格の調達ができ、また軍需品の生産拡充をはかるために一定の利潤を生産者に与えることもできた。しかし、戦争が長期化し、かつ戦域が拡大されると戦費の額は急増し、物資の欠乏が生じてきた。これがため、政府は戦費の節約と軍需品調達価格の適正化をはかるとともに物資の確保および利潤の適正化をはかることが必要となり、また同時に生産力の拡充強化にも当った。而して、わが国の産業経済社会は準戦時体制より戦時体制に編成替されることとなり、遂に昭和十三年（一九三八年）四月には国家総動員法が制定された。この国家総動員法第一九条および第三一条の規定にもとずいて、昭和十四年（一九三九年）一月一六日、勅令第七〇七号により「軍需品工場事業場検査令」が出され、同年一月二〇日より施行されることとなった。本検査令はその第一条にも示されているように、軍需品調達の適正化をはかる目的で制定されたもので、その第四条には、陸軍大臣または海軍大臣は必要ありと認めれば工場事業場の長に対して軍需品または原料もしくは材料の原価に関して計算をさせることができる旨規定されている。この検査令を根拠として、陸軍では昭和十四年（一九三九年）一月一九日、陸軍省令第五三号によって「軍需品工場事業場検査令施行細則」を定め、その第一条において別冊「陸軍軍需品工場事業場原価計算要綱」により原価計算を行なわしめることを命じたのである。一方海軍では昭和十五年（一九四〇年）一月一六日、海軍省令第一号によって勅令第七〇七号による検査令を根拠とした「海軍軍需品工場事業場検査令施行規則」を定め、その第一条において海軍購買名簿に登録された工場事業場の事業主は「海軍軍需品工場事業場原価計算準則」によって原価計算を行なわしめることを命じた。その内容は、陸軍省要綱は四章一〇〇条、海軍省準則は五章四六条からなり、陸軍省要綱が細かく複雑に規定されているのに対して海軍省準則は少々簡潔すぎるのが特徴であった。そして、その内容や様式に陸海軍の不揃いがみられ、これが後に生産者の混乱を誘発する要因となり、やがて原価計算規制統一化への道につ

ながつてくるのである。また、昭和一六年六月には「陸軍軍需品工場標準原価計算要綱」が、陸軍軍需品工場に対する予算統制要綱・財務比較要綱・経営比較要綱とともに発表された。斯くして、各軍需品の生産工場は軍部の命ずる様式によって原価計算を実施せざるを得なくなり、また一方、購入側である軍側はこれを吟味して妥当な原価を定めるとともに、これに適正な利潤（昭和一五年四月二日、陸軍では「適正利潤率算定要領」^⑧を定めている）を加算して軍需品の調達価格を決定した。また、軍需品を製造している工場事業場に対する軍の監督は、昭和九年（一九三四年）一月、陸軍省令第一号によって『軍需品を陸軍部外の工場に於て製造せしめ又はこれを購入する場合に於て必要あるときは工場の監督に任ずる者を置き経理に関する監督並に製造原価の調査を為さしむ』と規定して工場監督官の制度をスタートさせていたが、昭和十三年（一九三八年）一月には勅令第三〇号により軍需監督官令が制定され、会計監督官が次の目的

「会計監督の目的は会社をして自由主義的経営観念を是正打破せしめ、国家奉仕を以てその経営の目標として最善の努力を竭さしめ、その成果として国防計画の企図する軍需諸資材の整備を確保し、国防経済の円滑なる運営を推進し、高度国防国家建設に積極的協力を与えるに至らしむるものであり、更に約言すれば会社経営の凡ゆる意味に於ける戦時国策への順応を監督指導するものと云ひ得る」

で各工場に配属されることとなり、軍需品を製造している工場事業場に対する原価調査と会計監督にあたった。このように、軍需工場に対する監督制度は次第に拡大強化され、経営の合理化と能率の増進によって生産原価の低減をより一層はかるとともに適正利潤の確保にあたらせ、生産工場の健全なる発展をはかった。以上のごとく、国家総動員法発動にもとづく陸海軍の原価計算規定の制定と、軍側の軍需品工場事業場に対する原価計算制度実施の強制化が、

わが国の原価計算制度に対する官民こぞつての認識強化と、その発展に大いに貢献するとともに、産業の合理化と能力の増進にも役立つ結果となったのである。

注

- ① 国家総動員法第三十一条「政府ハ国家総動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徴シ又ハ当該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ状況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得」
- ② 軍需品工場事業場検査令第一条「軍需品調達ノ適正ヲ図ル為軍需品又ハ其ノ原料若ハ材料ニ関シ国家総動員（昭和十三年勅令第三百十七号ニ於テ依ル場合ヲ含ム）第十九条ノ規定ニ基キ原価計算ヲ為サシメ又ハ同法第三十一条ノ規定ニ基キ報告ヲ徴シ若ハ検査ヲ為サシムルハ本令ノ定ムル所ニ依ル」
- ③ 軍需品工場事業場検査令第四条「陸軍大臣又ハ海軍大臣必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ工場事業場ノ事業主ニ対シ軍需品又ハ其ノ原料若ハ材料ノ原価ニ関シ計算ヲ為サシムルコトヲ得」
- ④ 軍需品工場事業場検査令施行細則第一条「軍需品工場事業場検査令（以下令ト称ス）第四条ノ規定ニ依リ工場事業場ノ事業主ハ陸軍ノ軍需品又ハ其ノ原料若ハ材料ニ付別冊陸軍軍需品工場事業場原価計算要綱ニ依リ原価計算ヲ行フベシ」
- ⑤ 海軍軍需品工場事業場検査令施行規則第一条「大正十一年海軍省令第十一号海軍契約規程第二十六条ノ規定ニ依ル海軍購買名簿ニ登録セラレタル工場又ハ事業場ノ事業主ハ軍需品工場事業場検査令（以下令ト称ス）第四条ノ規定ニ依リ原価計算ヲ行フベシ但シ海軍省経理局長ヲシテ特ニ原価計算ノ必要ナキ旨ヲ通知セシメタル工場又ハ事業場ノ事業主ニ在リテハ此ノ限ニ在ラズ」
- ⑥ 陸軍軍需品工場事業場原価計算要綱目次・第一章総則（一）五、第二章原価ノ構成（第一節製造原価ノ要素―材料費・労働費・経費、第二節一般管理費及販売費ノ要素、第三節原価ニ算入シ得ザル項目）（六）二七、第三章原価計算ノ方法（第一節個別原価計算ノ方法―製造原価ノ計算・一般管理費及販売費ノ計算、第二節綜合原価計算ノ方法）（二八）六七、第四章工業會計ノ勘定及帳簿組織（第一節勘定組織、第二節帳簿組織）（二八）一〇〇、
- ⑦ 海軍軍需品工場事業場原価計算準則目次・第一章総則（一）六、第二章個別原価計算（第一節製造原価―直接費・間接費、第二節一般管理費及販売費）（七）三六、第三章綜合原価計算（三七）四一、第四章原価ニ算入スルコトヲ得ザル費用（四二）四三、第五章工業會計（四四）四六、
- ⑧ 適正利潤率算定要領は一〇四項からなり、その第一には「本要領ハ主要軍需品ニ付ソノ調升価格ヲ決定スル場合ニオイテ陸軍軍需品工場事業場原価計算要綱ニ基キ算定シタル原価ニ附加スベキ適正ナル販売利益率ノ算定ニ関シノ要領ヲ示ス、調升価格ノ決定ニ当リテハ本要領ニ依リ算定セル販売利益率ニ対シ調升上必要ナル考慮ヲ加フルモノトス」と掲げ、販売利益率ノ算定方式を第二項で次のように掲げている。

製造資本利益率（又ハ、製造資本利益率）＝販売利益率
経費資本利益率（又ハ、経費資本利益率）＝販売利益率

わが国の原価計算規制化の発展過程にみられる史的意義（前田）

三 企画院による原価計算規制

わが国における原価計算規制化の第三段階は、昭和一七年（一九四二年）四月、企画院の財務諸準則統一協議会によつて作成され閣令によつて定められた「製造工業原価計算要綱」（略して企画院要綱と呼称する）である。この段階においては、商工省準則・陸軍省要綱・海軍省準則の三本建による原価計算の規定を統一化し、生産側との計算制度上の混乱を防ぎ、調達価格の適正化と一般物資の統制価格決定に、より一層役立てることがねらいであつた。

戦時経済において原価計算の必要性が急速に採り上げられたことは、陸海軍の原価計算強制化と戦時適正価格の決定がその二大要因にあげられる。而して、その前者の要因は前項で精しく説明したところであるが、後者の要因について更に補足説明することとする。およそ戦時経済においては、軍需品に対する物資の消耗が烈しく、これがために一般物資を圧迫することとなり、同時に戦争の長期化・戦域の拡大とともに物資の欠乏がひどくなつて、やがて価格の騰貴をきたす結果となつた。そこで物価の統制が必要となり、また同時に低物価政策の堅持による戦時経済生活の安定化が必要となつてきた。これらの戦時経済において必要な統制価格と、戦時経済生活の安定化に必要な一般物資の低価格政策の堅持は、当時のわが国にとって非常に重要なことであつた。これがため、商工省には物価局が新設され、また政府の諮問機関として価格形成中央委員会が設定され、とくに、価格形成中央委員会内には昭和十四年（一九三九年）一〇月、原価計算専門委員会が設置され（価格等統制令第一〇条——「主務大臣は必要ありと認むるときは閣令の定むる処により価格等の原価に關し計算を為さしむることを得」——にもとづいて業種別原価計算方式の立案にあたる原価計算委員会が設置された）、戦時経済に最も必要な製鉄・特殊鋼・羊毛・綿布・化学工業・農業などに関

する業種別原価計算方式の制定にあたった。しかし、この原価計算専門委員会の仕事はやがて商工省の財務管理委員会に吸収され、原価計算専門委員会は発展的解消をとげる結果となった。一方、戦時経済体制突入後のわが国の統制強化は、種々の経済立法の成立をみることとなったが、それらのうち原価計算などの経理に関係のあるものには、価格等統制令・軍需品工場事業場検査令会社経理統制令^①などがあげられる。これらの諸規定は、種々の研究機関や規則を生み出す結果となり、これが、やがて戦時経済の混乱を起す誘因となって現れてきた。現に、軍需品工場事業場検査令にもとづく陸軍省要綱および海軍省準則は、その内容の相違によって生産界に摩擦を生じせしめつつあった。これがため、当時、緊急に制定されようとしていた業種別の原価計算準則が、陸海軍の規定と異なった見解のもとに制定されると、より一層の混乱を招くことになることは明らかであった。そこで企画院内には、財務諸準則および原価計算規制の統一化をはかるための財務諸準則統一協議会が設立され、各省および民間有識経験者を委員として統一作業にあたらせた。その結果、各製造工業に対する原価計算の一般的指針としての役割をはたす企画院要綱が発表された。そして、この原則的な要綱を基盤とし、各業種の特殊性を加味した業種別原価計算準則が続々と制定されるようになった。^②以上のごとく、企画院要綱の制定は、すべての製造工業の原価計算要領を統一化することとなり、適正な軍需品の調達価格の決定および一般物資統制価格の決定を円滑に推進することに大いに役立つ結果となった。また同時に、これを契機としてわが国の原価計算は一段の普及と新しい展開をみせることとなったのである。

注

① 会社経理統制令第三六条「会社ハ関令ノ定ムル所ニ依リ財産目録・貸借対照表・損益計算書及原価計算ニ関スル書類ヲ作成スベシ……以下省略」。

② 日本原価計算協会編集の「統一原価計算全集」より各業種別原価計算準則を掲記すると次のとおりである。火砲製造工業原価計算準則・自

動車製造工業（以下原価計算準則の字句を省略）・製軌車輛工業・信管製造工業・自動車車体工業・銃器製造工業・造船工業・電気機器製造工業・計器製造工業・通信機製造工業・航空機製造工業・プロペラ製造工業・工具製造工業・軸承製造工業・工作機械製造業・ピストンリング製造工業・雜機械工業・石炭鉱業・石油鉱業・金屬鉱業・非金屬鉱業・アルミニウム製錬工業・製鋼工業・輕合金製造工業・電線製造工業・製鉄工業・鑄造工業・鍛造工業・特殊鋼製造工業・麻紡織工業・紡織工業・人造纖維工業・羊毛工業・医薬品製造工業・曹達製造工業・石油精製工業・油脂製造工業・人造石油工業・硫安製造工業・染色製造工業・塗料製造工業・機械染色工業・工業用ゴム製品工業・写真感光材料製造工業・靱製工業・ゴムタイヤ製品工業・製紙及パルプ製造工業・ゴム布製品製造工業・菓子製造工業・砂糖製造工業・罐詰製造工業・光学硝子工業・機械製靴工業・光学機械工業・石綿スレート製造工業・セメント製造工業。

四 物価庁による原価計算規制

わが国における原価計算規制化の第四段階は、昭和三年（一九四八年）三月、総理庁令第一四号による「製造工業原価計算要綱または鉱業原価計算要綱」（略して物価庁要綱と呼称する）である。この時代は、終戦により平和經濟を迎えた直后で、戦後の破壊と混乱から立ち上がる時であり、また急速に進展しつつあったインフレに対する何等かの政策を必要とする時機でもあった。これがために物価統制令による公定價格算定の基準として、あるいは平和經濟時における経営体の能率増進の基礎として物価庁要綱の作成を必要としたのである。

昭和十六年（一九四一年）一二月に勃発した第二次世界大戦は、昭和十八年（一九四三年）のイタリア降伏、昭和二十一年（一九四五年）五月のベルリン陥落と戦況は変化し、遂に昭和二十一年八月の広島・長崎への原爆投下によってわが国の無条件降伏が決定し、その終結を迎えることとなった。戦後のわが国は、国土の破壊と社会經濟上の混乱がその極に達し、政府はこれに対する復興と安定をもたらすことが先決であった。また一方、昭和二十一年からはじまったインフレは、その進展が著しく、国民生活にも重大な影響を与えつつあった。そこで政府は物価の安定をはかりインフレを抑制すべく物価庁を設置し、公定價格の設定などこれが対策を種々実施した。物価庁要綱はその一つで、公

定価格設定基準としての戦後統一原価計算制度の機能をはたすもので、昭和二三年三月二日総理庁令第一四号で公布された原価計算規則^①の別記形式で発表されたものである。その筆頭に原価計算の目的を次のように規定している。

「本要綱による原価計算は、製造工業における経営の実体を計数的に把握して適正な価格の決定及び経営能力の増進の基礎とすることを目的とする」

ここに述べられている原価計算の目的は、企画院要綱に掲げられた目的とほぼ同じである。これは、その経営体制が戦時中は統制価格として戦後は公定価格と殆んど同一の経済環境下に置かれ、戦時中と戦後の構成内容の変化に乏しいため、戦時中と戦後の差は、戦争経済と平和経済の条件下における規定の活用状態が大きく異なることであった。而して物価庁要綱^②は、わが国の統一原価計算制度の基礎となっている企画院要綱を戦時経済から平和経済的に訂正したものであって、公定価格算定の重要な基準としての役割をはたしていることは動かしがたい事実であった。

長い戦時中から平和を迎えたいま、戦前・戦中から戦後への原価計算制度の過去を振り返ってみると、昭和一〇年（一九三五年）頃の所謂合理化時代から約一〇年前後の間に、会計に関する要綱・準則は産業界の指針として各分野に浸透していったが、そのうち陸海軍や企画院の原価計算規制が最もよく実行されたものといわれている。これは、当時の政府が目的遂行に必要な研究と準備を重ねて積極的にその実施（ときには実施を強要し）にあたり、常に産業界を指導監督し、その結果において一定の適正利潤を与えて買入契約を行なっているからである。また一方、産業界も政府のこの積極的な至上命令に強く動かされ、真剣に研究するとともに誠実に実施し、政府側の目的遂行のための積極性に歩調を併せ、これにしたがったからである。すなわち、戦前・戦中の原価計算は指導する側も、指導をうけて実施する側も積極性を失わず熱意と研究心に充ちていたからである。戦後においては、このような両者の関係はみ

られなくなったが、戦後の經濟復興と社会生活安定化のために、産業界としては生産力の増大と合理的經營の実施に迫られ、これが解決手段としての原価計算の活用が必須の要件でもあった。また急速に進展しつつあったインフレに對してより強固な物価統制の必要に迫られ、戦時中の統制經濟に似た環境下に戦後の經濟がおかれることとなった。そこで、統一原価計算制度の基礎づくりとなつた戦時中の企画院要綱を、平和經濟的に衣替えして發表することとなつたのが物価庁要綱である（このときまでの原価計算は、国の物価政策に役立つことを目的とした原価計算であり、外から与えられたもので、經營の必要性にもとずく經營のための原価計算ではなかつた）。この物価庁要綱により戦時中の原価計算は一切廃止され、新たに物価統制令第一八号（原価に関する計算）および第三〇号（原価に関する報告）による規定化をはかつたのである。

注

- ① 原価計算規則・第一条「物価統制令第十八条の規定による原価に関する計算及び同令第三十条の規定による原価に関する報告については、本令の定めるところによる。」・第二条「物価庁長官が指定する物品を生産する者は、別記製造工業原価計算要綱又は鉱業原価計算要綱に基き、原価計算をしなければならない。」・第三条「前条の指定を受けた者は、別記製造工業原価計算要綱又は鉱業原価計算要綱に基いてその実施手続を定め、物価庁長官の要求があるときは、これを提出しなければならない。物価庁長官は、必要があると認めるときは、前項の実施手続の変更を命ずることができる。」・第四条（省略）・附則（一部省略）「昭和十七年（閣令、陸軍省令、海軍省令）第一号及び昭和二十一年九月閣令第七十八号は、これを廃止する。」
- ② 製造工業原価計算要綱目次・第一章総則（一）〜（六）、第二章要素別原価計算（七）〜（二二）（第一節製造原価の要素―材料費・労務費・経費・減価償却費、第二節一般管理及販売原価の要素、第三章部門別原価計算（二二）〜（二五）、第四章製品別原価計算（二六）〜（四〇）（第一節総則、第二節個別原価計算、第三節総合原価計算）、第五章總原価の計算（四一）〜（四二）、第六章原価に算入し得ない項目（四三）。

五 大蔵省による原価計算規制

わが国における原価計算規制化の第五段階は、昭和三七年（一九六二年）十一月八日、大蔵省企業会計審議会によって発表された「原価計算基準」である。この段階では、単なる適正価格の計算を主目的としていた従来の原価計算から、計画の作成および原価管理に役立つ経営管理目的をも附加した原価計算へと発展した。

昭和二〇年（一九四五年）八月の広島・長崎の原爆投下によって終戦を迎えたわが国は、戦後の破壊と混乱から漸く立直る意慾をみせはじめ、旧来の姿から脱却して新しい姿に生れ変わろうとして、あらゆる面におよぶ改革が逐次行なわれた。まず、昭和二年（一九四六年）一月三日公布、翌昭和二年五月三日施行の新憲法にまじまり、昭和二三年四月の証券取引法の制定、同年七月の商法の一部改正と公認会計士法の制定と続き、わが国のすべてが新しく塗り替えられる先鞭をきった。当時のわが国は経済再建のために、証券投資の民主化、企業経営の合理化、産業金融の適正化、課税の公正化、貿易の自由化など多くの課題をかかえていたが、これらの課題の解決には企業会計制度の改善と統一をはかる必要性を痛感していた。而して、物価庁要綱発表直前の昭和二年（一九四七年）六月、経済安定本部に企業会計制度対策調査会（後に企業会計審議会と改称）が設置され、その第四部会において原価計算を担当することとなった。わが国の企業会計制度の端緒は、第一次世界大戦後世界的な合理化運動の刺激のもとに発足した商工省財務管理委員会によって、昭和九年（一九三四年）に発表された「財務諸表準則」である。この準則は制度的基盤がうすく、かつ基本的会計思想の裏づけにも乏しかったために産業界への影響も極めて小さいものであった（商工省要綱が発表される以前の原価計算の根拠規定としては、この財務諸表準則によっていたと言われている）。戦後、

これらの制度的基盤をつくったのが証券取引法にもとづく証券取引委員会制度であり、公認会計士制度であった。これらの基盤設定にあわせて財務諸表準則以来の歴史的歩みのうえに新らしく生れたのが、昭和二十四年（一九四九年）七月の「企業会計原則」ならびにこれにもとづく「財務諸表準則」である。そして、昭和二十五年（一九五〇年）九月には「監査基準」および「監査実施準則」が中間報告の形式で発表された。また、昭和二十五年の末には企業会計審議会内に原価計算研究会が設置され、新しい原価計算規制に対する調査研究がはじめられた。しかし、原価目的や性格上の大きな変化を余儀なくされつつあったことと、英米における原価計算原則試案の発表との関係もあって、なかなか発表の段階までには至らなかった。この間に、昭和二十五年（一九五〇年）には朝鮮動乱が勃発し、わが国は戦後ではじめての特需ブームに湧いたが、昭和二十七年（一九五二年）の動乱終結により好景氣も終り、昭和二十九年（一九五四年）には国際収支の悪化からデフレ時代を迎えることとなった。しかし、これも束の間で昭和三十一年には神武景氣を迎え、昭和三十三年には遂に一万円札が発行されることとなり、これからのわが国は成長經濟時代に突入していくこととなったのである。一方、会計に関することとしては、昭和二十六年（一九五一年）六月に税理士法、昭和二十九年七月には企業会計原則注解が発表され、昭和三十三年（一九五八年）には日本生産性本部から「中小企業のための原価計算」が発表され、続いて四四業種別の中小企業原価計算が発表された。斯くして、企業会計原則が発表されてから一三年遅れて昭和三十七年（一九六二年）十一月八日、大蔵省企業会計審議会の中間報告として「原価計算基準」が発表された。また、昭和三十八年（一九六三年）三月には、法務省令第三一号により「株式会社の貸借対照表・損益計算書および附属明細書に関する規則」（略して「商法規則」と呼称する）が、同年一月には、大蔵省令第五九号により「財務諸表の用語・様式および作成方法に関する規則」（略して「財務諸表規則」と呼称する）が制定された。

原価計算基準は、会計原則の一環をなし、その原価に関する部分を規定したものである。内容は、序文と五章四七項からなり、従来の実際原価の算定に標準原価の計算を加えたもので経営管理のための原価計算へと大きく進展した。前にも述べたように、戦中の原価計算は、国家が購入価格を決定するために強制したもので、国家の物価政策に役立つことが目的で、経営のための必要性からくるものではなかった。また、戦後最初に出た統一原価計算制度としての物価庁要綱は、物価統制令による原価の計算および報告について定めたものであり、これらの戦中・戦後を通じての原価計算の主目的は適正価格の決定にあつて、経営能率増進のためという目的は従的存在であつた。而して、原価計算基準に示された計算目的は、(1)財務諸表表示のための真実の原価の集計、(2)原価計算に必要な原価資料の提供、(3)原価管理に必要な原価資料の提供、(4)予算統制のために必要な原価資料の提供、(5)経営の基本計画設定のために必要な原価情報の提供と五項目を掲げ、これらのいずれの計算目的にも役立つ原価計算制度でなくてはならないと説明しているが、これは、これまでの押し、きせの原価計算とは比較にならない進歩的なものであつた。さて、戦後のわが国の変化で最も顕著なことがらは、すべてのものが急速に米国化していったことである。この傾向は勿論原価計算の規制化にも波及している。すなわち、これまでの原価計算は周知のとおりドイツ方式によって作成されており、その内容も極めて合理的にできていたが、原価計算基準は米国方式にのっとり作成されている。これは、敗戦による占領政策上やむを得ない現象といえる。同時に、戦後の企業経営も急速に米国の経営方式や管理方法を採用し、近代化への道を歩むこととなつたが、この経営管理に対する情熱は、やがて産業界全般にも普及していったのである。これがため、原価計算基準の作成にあつても、原価計算から得られる資料を経営管理者に提供して経営に役立てるという思想を広くもり込む必要に迫られることとなり、業務計画および原価管理に役立つ経営管理のための原価計算

基準ができあがることとなったのである。この原価計算基準における原価計算の目的の進化（変更）がいかに大きく、かつ意義あるものであったかは、企業会計原則の発表から一三年間も遅れて原価計算基準の発表がなされたことでも理解できると思う。次に、原価計算基準は制度としての原価計算を次のように説明している。

「この基準において原価計算とは、制度としての原価計算という。原価計算制度は、財務諸表の作成、原価管理、予算統制等の異なる目的が、重点の相違はあるが相ともに達成されるべき一定の計算秩序である。かかるものとしての原価計算制度は、財務会計機構のうち外において随時断片的に行なわれる原価の統計的、技術的計算ないし調査ではなくて、財務会計機構と有機的に結びつき常時継続的に行なわれる計算体系である。原価計算制度は、この意味で原価会計にはかならない。」

すなわち、原価計算が制度として行なわれるためには、原価計算が常時継続的に行なわれ、かつ会計機構との有機的関連性をもって行なわれればよいのである。原価計算制度の種類としては、原価の種類にもとずいて実際原価計算と標準原価計算、原価の範囲にもとずいて全部原価計算と部分原価計算が掲げられる。企業経営の原価計算制度は、真実の原価を確定して財務諸表の作成に役立てるとともに、原価分析を行ってこれを経営管理者に提供し、業務計画の作成や原価管理に役立てることが必要とされている。したがって、原価計算制度は、いずれの原価計算目的にもともに役立つように形成され、定った計算秩序として常時継続的に行なわれるものでなければならない。つまり、財務会計の外で随時断片的に行なわれる特殊原価調査の如きものは、価格の決定や計画作成のためには役立つけれども、原価計算基準という原価計算制度ではないのである。なお、原価計算基準にもとずいて個々の企業が原価計算規定を作成するときは、この基準にのっとり、業種、経営規模その他当該企業の個々の条件に応じて作成すべきである。これ

は、原価計算基準は個々の企業の原価計算手続を画一的に規定したものではなく、個々の企業の計算手続の規定化および実施の基本的な枠を明示したものであるからである。

注

- ① 原価計算基準目次・第一章原価計算の目的と原価計算の一般的基準（一～六）、第二章實際原価の計算（第一節製造原価要素の分類基準、第二節原価の費目別計算、第三節原価の部門別計算、第四節原価の製品別計算、第五節販売費および一般管理費の計算）（七～三九）、第三章標準原価の計算（四〇～四三）、第四章原価差異の算定および分析（四四～四六）、第五章原価差異の会計処理（四七）。
- ② 原価計算基準に示された原価計算の目的・原価計算には、各種の異なる目的が与えられるが、主たる目的は次のとおりである。(1) 企業の出資者・債権者・経営者等のために、過去の一定期間における損益ならびに期末における財政状態を財務諸表に表示するために必要な真実の原価を集計すること。(2) 価格計算に必要な原価資料を提供すること。(3) 経営管理者の各階層に対して、原価管理に必要な原価資料を提供すること。ここに原価管理とは、原価の標準を設定してこれを指示し、原価の實際の発生額を計算記録し、これを標準と比較してその差異の原因を分析し、これに関する資料を経営管理者に報告し原価能率を増進する措置を講ずることをいう。(4) 予算の編成ならびに予算統制のために必要な原価資料を提供すること。ここに予算とは、予算期間における企業の各業務分野の具体的な計画を貨幣的に表示し、これを総合編成したものをいい、予算期間における企業の利益目標を指示し、各業務分野の諸活動を調整し、企業全般にわたる総合的管理の要具となるものである。予算は、業務執行に関する総合的な期間計画であるが、予算編成の過程は、たとえば製品組合せの決定、部品の自製するか外注するかの決定等個々の選択的事項に関する意思決定を含むことは、いうまでもない。(5) 経営の基本計画を設定するに当りこれに必要な原価情報を提供すること。ここに基本計画とは、経済の動態的变化に適應して経営の給付目的たる製品・経営立地・生産設備等経営構造に関する基本的事項について、経営意思を決定し、経営構造を合理的に組成することをいい、随時的に行なわれる決定である。

むすび

われわれはこれまでに、制度としての原価計算制度の發展過程を、その歴史との関係で追及してきた。これを総括して、原価計算基準以前のわが国原価計算制度の基礎固めと、その展開をふり返ってみると、原価計算に特殊な目的を附与したのは歴史であることに気付くのである。歴史は原価計算に対して、あるときは正確な生産費の算定を使命づけ、あるときは政府の産業統制の一環としての軍需品調達価格の決定に奉仕すべきであるとの命令を発し、またあ

るときは、売価決定もしくは目標に實際生産費を接近させるべきことを強要しているのである。これがため、原価計算は外部から与えられた強い要求に押されてその時代の目的達成に協力し、企業経営自らのためにしなければならぬことは忘れ去られていたのである。しかし、原価計算基準においては、そのような企業経営外からする押し、せいの原価計算形態はとらず、企業経営存続発展のための原価計算、すなわち、企業経営がその経営活動を実施していくために必要とする経営的な資料を原価計算をとおして探究し、これを企業経営が提供されてはじめてその実践活用をはかるといふ、企業経営のための原価計算に生れ変わったのである。この新しい原価計算思想誕生の原因には、いろいろな要因が考えられるが、その最大のものは、主権在民という戦後の自由資本主義経済態勢のもとに、あらゆるもののがその原点にもどり、そこを基点としてすべてを判断する姿が生来したことである。戦前戦中の原価計算が歴史に支配され、歴史とともに歩んだのは、基本的会計思想の裏づけに乏しかったからであり、また力関係からくる弱さからでもあった。しかし原価計算基準は、この基本的原価計算思想の裏づけのうえに、その当時の経済社会の歴史性を尊重して実践規定の形態をとっているのが大きな特徴である。原価計算は、かつての営業簿記から変せんして生来したことは前述したとおりであるが、原価計算は簿記と同様に実践学であり、この簿記・原価計算という実践学の理論的な裏づけをなしている会計学と表裏の關係に存立することは申すまでもない。原価計算基準が、この企業会計原則の一環として企業経営会計全般の基本となる会計思想を背景に、原価計算本来の原価計算思想ともいふべきものを明確にうち出したことは、原価計算の維持発展のために極めて特筆すべきことである。勿論、戦前・戦中にも、原価計算の心らしいものは潜んでいたかも知れないが、原価計算制度の設定・普及・改革・業界浸潤そして固定・定型化と追われ、もしくはその時代の国家権力に重圧されて、その心を表面にうち出し得なかったのかも知れない。しかし、これ

らの戦前・戦中の歴史的な基礎があつてはじめて原価計算基準に対して容易にその心を折り込むことができたのである。今後はこの原価計算思想を心とし、その変せんする史的經濟社会情勢を衣として、それぞれの變化に対応していかなければならない。すなわち、そのまとった衣の變更はあつても、この心の変化はあつてはならないと考えられる。これがため、原価計算基準にも是非とも「原価計算原則」ともいうべき、企業會計原則を基礎とした原価計算のみに必要な一般原則（たとえば、直接賦課の原則、計算經濟性の原則、原価報告の原則、原価比較の原則、原価正常・眞実性の原則など）の確立が必要である。以上、原価計算制度の發展過程における史的意義の探究を行なつたのであるが、最後に、これらの史的發展過程を簡單に要約回顧してこの稿をおさめることとする。

わが国の初期の原価計算は貧弱なもので、まだ制度の形態はとられておらず、その生産形態も極く小さい家内工業的なものであつた。したがつて、その製造過程で消費される費用（まだ原価としてはとらえていない）を單純に營業簿記の方法で集計してゐたのである。しかるに、西欧から産業革命による機械化の波が押し寄せるに及んで、手作業から機械作業へ、人的労働から機械労働へと転化し、また明治初期からは、生産規模が次第に進展して家内工業から工場制度へと拡大していった。一方、計算形態の方も大きく進化した。營利經營における單なる製品原価確定のみに過ぎなかつた原価計算は、營業簿記的計算から工場簿記的計算形態（あるいは工業會計的計算形態）へと變化した。これにより、經營者の道具として使われ、収益性の多い經營体からは眼中にもとめられなかつた原価計算の眞価が理解されることとなり、その必要性が強調されはじめた。而して、第一次世界大戦後の国内的不況と關東大震災および世界的經濟恐慌の到来、滿洲・上海事變という戦争への突入にともなつて、原価計算に対する要求が、單純な製造原価の計算確定から原価の引下げへと移行し、同時に、經營合理化に役立つ原価計算制度の樹立が必要となり、ここには

じめて、わが国の制度としての原価計算である商工省準則が誕生することとなったのである。これは競争の激化と恐慌の到来にともなう収益力の低下が、原価計算制度への関心とその実施に対する積極性を生じせしめ、これが自己の製品原価の把握と、その製品原価の引下げによる経営の合理化に重大な関心を生起させた。この結果、次第に原価計算制度に対する認識が深まり、早急に原価計算制度の設定・発足をみることとなったのである。この商工省準則は、研究的、学問的、教範的なもので余り活用はされなかったが、制度化の形で設定・発足をみたことに大いなる意義があったと言わなければならない。その後のわが国は、準戦時体制のもとに陸海軍を中心とした国家権力にすべてが動かされることとなり、国家総動員法発動にともなう物価統制時代を迎えることとなった。これがため、企業経営体の自由主義的営利経営は是正させられ、高度国防国家建設という旗印のもとに、適正価格の維持と経営の能率化がはかられるようになり、その道具として原価計算が利用されることとなり、やがて陸軍要綱・海軍準則の制定および工場監督官制度の強化へと發展していったのである。この強制的な軍による原価計算制度の実施は、やがて原価計算への積極性をより一層かきたてる結果となり、わが国の原価計算制度は急速に普及かつ發展することとなったのである。強制的であったといえ、この原価計算制度の飛躍的發展は、わが国の原価計算制度の歴史上に大きな実績と安定化・固定化をのこすこととなったが、統一を欠いた原価計算制度は、その計算体系や内容の若干の相違にもとずく利用上の混乱を派生する結果となり、たとえば、陸軍要綱と海軍準則における僅かの計算的差異が、その監督下にある工場側の計算を困惑させる結果となり、商工省準則・陸軍要綱・海軍準則および業種別原価計算の如くばらばらに規定化されていることは、一般物資の統制価格決定や適正な軍需品調達価格決定のために種々の障害を生む結果となり、緊急にその統一をはかる必要を生じてきた。ここに企画院要綱が誕生することとなったのである。企画院要綱は、これま

でに普及発展した原価計算制度の統一化により、軍需品の価格決定のみならず、一般物資の価格決定にも役立ち、その幅の広さと統一化は、原価計算制度史上に高く評価されている。敗戦後のわが国は、破壊と混乱の極におかれたが、敗戦にくじけインフレ進行化のもとで積極的に復興と安定につとめ、戦時態勢下の状態から平和経済社会を早急に建設すべく努力した。その最初の経済的課題が戦時統制価格に代わる公定価格制度であつて、この公定価格決定の基準として原価計算制度が戦後も活用されることとなつた。これが、わが国はじめての統一原価計算制度であり、かつ企画院要綱の平和経済版ともいふべき物価庁要綱である。物価庁要綱は、その内容において企画院要綱と余り大差はなかつたが、その活用環境において、戦時統制経済時代と平和公定価格時代という相違があり、これにもとづいてその利用・活用の態度が全く異つたのである。戦後の開放された自由資本主義的経済社会においては、戦後中のごととき国家権力的事態は全く考えられず、その原点にもどつた自由な姿で、その存在の真の必要性を検討し、これを根拠としてそれぞれの判断や意思決定をくだす時代へ移つていった。とくに、米英の新らしい経営方法や技術などの移入は急速度に行なわれ、米国の指導のもとに新らしい形態がそのすべての面に現れるようになった。その一つが基本的会計思想の裏づけのもとに作成された企業会計原則である。会計の本質にもどつて、すべての会計法規や会計原則の基本となるように作成された企業会計原則は、原価計算規制化の基本的存在であり、その一環としての原価計算部分を担当しているのが原価計算基準の源泉でもある。この企業会計原則の制定の翌年には、監査基準が制定され、その一二年後に原価計算基準が制定された。この制定の遅れには少々疑問を感じる点もあるが、兎に角、それ迄の原価計算と大きく異なり、目的を前進させた原価計算基準であつただけに、その発表に慎重性と時間がかつたことはやむを得ないことである。しかし、この慎重性が、原価計算基準における基本的原価計算思想をより強固かつ安定し

たものにしたことは間違いない事実である。また、原価計算制度が歴史とともにあることは前に精しく述べたところであるが、戦前・戦中のごとき外から押し寄せの原価計算制度の形態への逆戻りは、新憲法の施行下にあるわが国においては一応考えられないことである。しかし、時代の変せんにもなう表面的な改正は当然あり得ることであるが、この改正は飽くまで史的変せんにもなう表面的なもので、その基本的な原価計算思想は改めるべきではなく、むしろより明確化すべきであろう。これがためには、前述した内容のごとき原価計算原則を加え、基本的原価計算思想の確立をより強化すべきであらう。

〔参 考〕

原価計算制度発展過程における史的年表

一九一四年（大正三年七月）第一次世界大戦勃発・一九一八年（大正七年一月）第一次世界大戦終結・一九二三年（大正十二年）マルク貨大暴落、関東大震災・一九二六年（昭和元年）フラン貨惨落・一九二九年（昭和四年一〇月）世界恐慌・一九三〇年（昭和五年八月）商工省臨時産業合理局に財務管理委員会を設置・一九三一年（昭和六年）満洲事変勃発・一九三二年（昭和七年）上海事変勃発・一九三七年（昭和十二年）七月日支事変勃発、一月商工省財務管理委員会より製造原価計算準則発表・一九三八年（昭和十三年四月）国家総動員法の発動・一九三九年（昭和十四年）四月物価統制大綱発表、一〇月陸軍軍需品工場事業場原価計算要綱発表、一〇月価格形成中央委員会内に原価計算委員会の設置・一九四〇年（昭和十五年一月）海軍軍需品工場事業場原価計算準則、四月陸軍適正利潤率算定要領、賃金統制令、会社経理統制令の発表、一九四一年（昭和十六年）六月陸軍軍需品工場標準原価計算要綱、陸軍軍需品工場予算統制要綱、陸軍軍需品工場財務比較要綱、陸軍軍需品工場経営比較要綱の発表、一二月第二次世界大戦勃発・一九四二年（昭和十七年四月）企画院の財務諸準則

統一協議会より製造工業原価計算要綱の発表・一九四五年（昭和二〇年）第二次世界大戦終結・一九四七年（昭和二年）経済安定本部に企業会計制度対策調査会設置、新憲法施行、民間貿易再開・一九四八年（昭和二三年）三月物価庁の製造工業原価計算要綱・企業原価計算要綱の発表、四月証券取引法、七月公認会計士法発表、経済九原則の発表・一九四九年（昭和二四年七月）企業会計原則および財務諸表準則の発表・一九五〇年（昭和二五年）七月監査基準および監査実施準則の発表、一二月企業会計審議会内に原価計算研究会設置、朝鮮事変勃発・一九五一年（昭和二六年六月）税理士法・一九五三年（昭和二八年）朝鮮事変休戦成立・一九五四年（昭和二九年）七月企業会計原則注解発表、国際収支悪化・一九五六年（昭和三十一年）国連加盟、神武景気・一九五八年（昭和三十三年）日本生産本部より中小企業のための原価計算発表、一万円札発行・一九六〇年（昭和三五年）国民所得倍增計画決定・一九六二年（昭和三七一年一月）大蔵省企業会計審議会より原価計算基準発表・一九六三年（昭和三八年）三月株式会社の貸借対照表・損益計算書および附属明細書に関する規則発表、一月財務諸表等の用語・様式および作成方法に関する規則発表・一九六四年（昭和三九年）東京オリビック開催、東海道新幹線開通・一九六五年（昭和四〇年）証券取引法施行令・一九六七年（昭和四二年）連結財務諸表に関する意見書発表、資本自由化方針決定・一九七〇年（昭和四五年）万国博開催・一九七一年（昭和四六年）ニクソンドル防衛政策発表・一九七二年（昭和四七年）沖縄復帰・一九七三年（昭和四八年）石油危機・一九七四年（昭和四九年）四月株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律、マイナス成長